

【重要】報告に当たっての留意事項（様式1～6）

- 1 数値を入力する際は単位（円か千円か等）に留意してください。

特に「様式2 診療報酬明細書点検調査実施状況報告書」と「様式9-2 第三者行為求償事務等実施状況報告書」の入力金額は「千円」単位であり、「円」単位ではありません。
提出前に必ず確認してください。

※データの正確性に大きな影響が出ます。都道府県の担当の方もご留意願います。

- 2 報告書の提出の際は必ず元のシート名での提出をお願いします（シート名の変更をしないでください。）。「半角スペースの相違」等軽微な違いでも読み取りの障害となりますのでご注意ください。

※都道府県の担当の方におかれては、保険者にデータの入力を依頼する際は、マスター（元本）を保管し、コピーを作成して依頼するようにしてください。

- 3 「様式1～5」は、平成30年3月31日現在の保険者の状況を報告してください。

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間の市町村合併等で消滅した保険者に係るデータは、合併先保険者（新保険者）に含めてください。

- 4 「様式6」は、平成30年4月1日現在の保険者の状況を報告してください。

- 5 入力前に、「様式1～様式5」は平成30年3月31日現在、「様式6」は平成30年4月1日現在の保険者番号及び保険者名が正しく設定されているか確認してください。

- 6 報告されたデータは機械的に処理を行うので、色付き部分（セル）に求める数字又は文字を入力してください。（数値及びコードはすべて半角数字）

例えば、「0（ゼロ）」とすべきところに「スペース」、空欄とすべきところに「0（ゼロ）」や「スペース」「＝」「」などを入力しないでください。

データ削除は、削除（Delete 又は Back Space）キーを使って削除してください。

- 7 提出した報告書に誤りがあった場合は、速やかに訂正分を送付してください。また、平成29年度の財政状況の公表等の作成元としては、平成30年11月30日までに送付された

ものを使用することとさせていただきます。それ以降も訂正は受け付けますが、原則、財政状況の公表等には反映しませんので、あらかじめご承知置きください。

8 様式5の報告項目を以下のとおり定義しますので、報告作成の際にご確認ください。

(1) 決算補填等目的のため

【決算補填目的のもの】

① 保険料の収納不足のため

→ 決算補填の要因が、予期せぬ保険料収納不足であった場合。

② 医療費の増加

→ 決算補填の要因が、予期せぬ医療費の増加であった場合。

③ 後期高齢者支援金等

→ 決算補填の要因が、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、または介護納付金の予期せぬ増加によるものであった場合のみ。

負担緩和分であれば⑤に計上すること。

④ 高額療養費貸付金

→ 高額医療費の支払に要する費用の貸付（高額療養費の支給相当額で償還）を行った場合。

【保険者の判断によるもの】

⑤ 保険料（税）の負担緩和を図るため

→ 保険料（税）全体の引下げのため、引下げ相当分の一般会計繰入を行っている場合。なお、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、または介護納付金の負担緩和分も含む。

⑥ 地方単独の保険料軽減額

→ 保険料（税）の2割・5割・7割軽減制度以外に、市町村が一定の基準を設けて独自に軽減を行った場合。

⑦ 任意給付に充てるため

→ 国保法58条2項の傷病手当等の任意給付に充てた場合。なお、同条1項の出産育児一時金の2/3は法定繰入（地方財政措置）されているが、残り1/3や上乗せ分を一般会計繰入で賄った場合には⑤に計上。

また、葬祭費・葬祭料の給付は地方財政措置されていないが、同じく⑤に計上することとする。

【過年度の赤字によるもの】

⑧ 累積赤字補填のため

→ 累積赤字（前年度繰上充用）の補填を行った場合。

⑨ 公債費等、借入金利息

→ 決算補填のため公債等を発行した場合の返還金を国保特会から支出した場合（国庫負担金等の精算に伴う返済（返還）金や、基金等への借入金の返済（償還）金を含む。）。

（２）決算補填等以外の目的

⑩ 保険料の減免額に充てるため

→ 国民健康保険法 77 条又は地方税法 717 条の規定に基づく条例または規約を根拠に、保険料（税）の減免又は徴収猶予を行った場合。

⑪ 地方単独事業の医療費波及増

→ 地方単独事業による公費負担減少相当分の補填を行った場合（地方単独事業の医療費助成額分の補填を行った場合や国民健康保険法 43 条の規定に基づく一部減免相当分の補填を行った場合は⑰のその他に計上）。

⑮ 基金積立

→ 地方自治法 241 条第 1 項に定める基金であり、国保保険者が独自に設置する基金の積立を行った場合。

⑰ 返済金

→ 事務費の不足に基づく借入金等返済金の補填を行った場合。